

## ポラリス投資顧問株式会社 Polaris Investment Corporation

2011年6月号

ポラリス投資顧問(株) 代表取締役 鹿嶋 豊

今まで世界の株価の上昇波動を牽引してきたNY市場が5/2高値に短期中期調整波動に入ってきた。米国債を大量に刷って株高、商品高の原動力になってきた量的金融緩和が6月で終了。FRBの保有資産売却は利上げするまでは無いが現状以上の金融緩和は無い状態。バーナンキFRB議長が次の金融緩和対策を打ち出す事が出来るか、そして米国の景気が力強い回復基調に乗れるかどうか今後の注目点。

### ★NYダウを中期上昇波動で診ると

第一波上昇波動 09/3/9 安値 6547 ドルより 10/4/26 高値 10725 ドルまで 4178 ドル 63.8%高  
調整波動 10/4/26 高値より 10/7/1 安値 9686 ドル 1039 ドル 9.68%安

第二波上昇波動 10/7/2 安値より 11/4/29 高値 12810 ドルまで 3124 ドル 32.2%高  
調整波動

第一波調整率 9.68%とした場合は 11570 ドル

09/3/9 安値 6547 ドルと 10/7/2 安値 9686 ドルを結ぶ下値抵抗ラインも参照

調整期間

第一波は9週間で4/29から9週間は7月第1週が底入れに当たる

[画像の確認](#)

### ★日本市場の波動を診ると

3/11の大震災後の3/15 安値 8,227 円 63 銭を底値に5/2 戻り高値 10017 円 47 銭までの戻り高値を形成。然し、NY市場の調整波動を受けて現在 9,405 円の安値急所の攻防となっている状態。

この3ヶ月間、現政権は有効な復旧・復興対策も打てずに先週の内閣不信任案の茶番劇を見せ付けられて国会機能停止に陥った事も原因の一つ。

外国人投資家の日本株へのこれまでの買い越し記録1位は1995年11月からの27週間であったが、1995年10月までの20週間も外国人投資家は買い越しを続けていた。

つまり、阪神・淡路大震災時は、やや後からにはなるが1年程度外国人買いが継続していたことになる。今回は昨年9月より実質的な最長の29週買い越し更新となった。

外人投資家は震災後の3/15 安値からも2兆円以上の日本株を買い越してきたが5月2週より現物を買い越しているもののTOPIX・225先物は売り越しで総合も売り越し。5月第4週(5/23~5/27)も外人投資家は現物・TOPIX・225先物合計で1642億円の売り越し。外人の買い越しは一息入れる期間帯に入った。

然し、外人はまだまだ日本株は大量に保有しており大きく相場を崩す訳には行かない。6/3、6/6に寄り前外資系証券売買動向は260万株、170万株と小幅ながら買い越している事も日本株の将来に期待をしている証明の一つ。

現在、外資系証券が内外の機関投資家を集めて日本株に関するセミナーを相次いで開催している。個人投資家は参加できないセミナーながら、内容は「復興と変革」「ライジング(上昇)」

など日本株は買い方針の強気姿勢の内容。

日本の投資家は弱気・様子見姿勢が多いなか外人は震災復興を目的にした公共投資を原動力にV字回復で1万1,000円を目指す方針という。

ただこれを直ぐ実行されれば良いことながら現在の政権がスピード感をもって第二次、第三次補正予算を可決して実行に移す事が条件となる。その条件で考えられる近道は自民党と民主党の大連立政権を逸早く作る事となる。

民主党案と自民党案の差がない復興基本法案を通して、菅首相退陣、第二次補正予算は新内閣が決定する過程が一番の近道である。つなぎ国債の財源としての増税案は世論の反対のなかで菅退陣の置き土産となるのか注目。

9,500円割れは日銀のETF買いで底堅いと推測するが日銀は買い上がる方針はない。NY市場が落ち着くまで日柄調整に入る波動になると推測。

NY市場の中期調整と中途半端に菅政権が継続される事、それと地震だけが懸念としたがその2つが日本株の足を引っ張ることになった。ここ2~3週225銘柄は噴き値売り、好業績の材料株の相場展開の流れとなる。

### **6333 帝国電 東1 貸借 100株単元**

時価 6/6 終値 1,544円

買いゾーン①時価 ②1,501円 ロスカット 1,476円(厳守の事)

キャンド(無漏洩)ポンプ最大手で国内シェア約6割、世界4割弱。米国企業買収。大連に拠点。

5/13に発表の12年3月期連結業績予想は売上高147.41億円(前期比3.9%増)、営業利益17.06億円(同3.7%増)、経常利益17.47億円(同14.7%増)、当期利益10.48億円(同35.5%増)1株利益111円13銭(前期82円)、配当20円を予想。

メイン製品であるテイクキャンドモーターポンプは、一貫して無漏洩流体機器の開発製品。「完全無漏洩」「高信頼度」を実現した独自技術が高く評価され、化学工場・原子力発電所・新幹線をはじめ、超純水を扱う半導体製造ライン・関西国際空港の冷暖房設備(吸収式冷暖房機)などさまざまな分野で利用されている。

今期は米国やアジアでキャンドモーターポンプの回復傾向が継続する見込み。米国のポンプ販売会社から密閉ポンプの保守事業を買収。東日本大震災で供給網が寸断された電子部品関連向けは期初苦戦するものの、年後半に回復見込む。

株価波動は1/19戻り高値1941円から震災後の3/16安値1110円まで大幅調整をいれてここ2ヶ月は下限1370円上限1,600円のボックス相場に入っていたが相場の落ち着きのなか事象通の買いが入ってきた。EPS110円、PER13.8倍、1株純資産1385円、PBR1.1倍と割安感が漂う。先ずボックス放れから一段高を狙う。

### **7619 田中商事 東1 貸借 100株単元**

時価 6/6 終値 513円

買いゾーン①時価 ②452円 ロスカット 436円(厳守の事)

独立系の電財・電気機器の総合卸売商社。電気・設備業者の事業を資材提供でサポート。国内約900社の仕入先を持ち、ビス1本からビル1棟分全ての電設資材という方針で日本全国の電気設備工事業者等約6,000社に電設資材を提供。全国55カ所の営業所がオンラインで結ばれ、配送方法や在庫管理について他社との差別化を図っている。

5/12発表の11年3月期連結売上高189.64億円(前年比19.0%増)、経常利益4.36億円(同56.7%増)、

当期利益 2.35 億円(同 75.1%増)、1 株利益 26 円 71 銭、1 株配当 20 円。12 年 3 月期予想は 213.60 億円(前年比 12.6%増)、経常利益 10.37 億円(同 137.3%増)、当期利益 5.33 億円(同 126.6%増)、1 株利益 60 円 53 銭。

福島原発事故、浜岡原発の停止でこの夏場だけではなく来年以降も節電の大きな流れは継続する。同社は LED 関連、節電関連機器が飛躍的に伸び、また M&A(企業買収)で更に大幅増額修正する可能性がある。

株価波動は 07 年 7 月高値 1073 円から昨年 10/28 安値 252 円まで 76%の大幅調整を完了。震災後の 3/14 高値 487 円まで付けその後 1 ヶ月間 400 円を挟んだ保ち合いをしていた。3/12 引け後の好決算発表で 13 日は窓を開ける人気となっているがこの窓は埋めないと判断。1 株利益 60 円、PER7.8 倍、1 株純資産 928 円、PBR0.5 倍と超割安の位置。東証 1 部銘柄でありながら資本金は 10 億円と超小型株。3/14 高値 487 円買いとなると真空地帯の青空天井となる。500 円から 1200 円まで暴騰波動継続の遠藤照明の再来となるか注目。

### **3891 高度紙 JQ 貸借 100 株単元**

時価 6/6 終値 2,260 円

買いゾーン①時価 ②2,010 円 ロスカット 1,956 円(厳守の事)

電解コンデンサー用絶縁紙の最大手。11 年 3 月期連結売上高は 146 億 8 千 7 百万円(前期比 9.6%増)、営業利益は 22 億 5 千 6 百万円(同 88.2%増)、経常利益 22 億 9 千 1 百万円(同 89.8%増)、当期純利益 13 億 9 千 9 百万円(同 192.8%増)。

12 年 3 月期予想は売上高 162 億円(同 10.9%増)、営業利益 23.5 億円(同 4.2%増)、経常利益 14.4 億円(同 3%増)、税引き利益 14.4 億円(同 2.9%増)、1 株利益 131 円 45 円。

戦略商品である電気二重層キャパシタ用セパレータは、最大の販売先である中国向けが堅調に推移し、リチウムイオン電池用セパレータも本格的な販売に向けた量産を開始。

株価波動は快進撃を継続している。09 年 2 月安値 380 円より 2 年間綺麗な上昇波動を形成。3/1 高値 2,428 円を付けて震災後 3/14 安値 1,760 円を瞬間付けたがここ 2000 円を挟んで保ち合い波動。昨日 26 日に節目の 2056 円を更新。短期でも仕掛けの急所となった。

3/1 高値を更新すると 99 年 11 月高値 2550 円が上場来高値。それをとると青空天井の領域。

最新の日々の相場見通しは下記 URL【展望と戦略】をご覧ください。

[http://www.plrs.jp/today\\_market/index.html](http://www.plrs.jp/today_market/index.html)

#### ○リスクについて

■株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、各証券会社が定める委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、小額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

■債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

■投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をお読み下さい。

■株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動により差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。証拠金の現在価値が維持証拠金額を下回った場合、不足額を所定の期日までにお取引の証券会社に差し入れていただく必要があります。（ポジションの全部または一部を決済することによっては追加証拠金を差し入れるべき状態は解消されませんので、ご注意ください。）また、海外指数先物取引は、外国金融商品市場で行なわれる取引であることから、対象銘柄が国内金融商品取引所で行われる取引と類似しているものであっても、取引時間、注文方法等の取引制度や市場への発注形態等は大きく異なる場合があります。

■株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、差し入れた証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。特に売方の損失可能性は、理論上は無制限大となります。

>>詳しくは、各証券会社WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

□各証券会社の重要事項説明一覧は <http://www.sharetive.co.jp/company/risk.html> からご確認ください。

□各証券会社の委託手数料一覧は <http://www.sharetive.co.jp/securities/fee.html> からご確認ください。

#### ○お取引にあたって

各証券会社で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、各証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面などをご確認ください。

#### 【金融商品仲介業者の商号】

株式会社シェアティブ 【関東財務局長（金仲）第 332 号】

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-12 第 2 横山ビル 5F

電話 03-5510-5972 URL <http://www.sharetive.co.jp>

#### 【代理権の不存在について】

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

#### 【金銭および有価証券の預託について】

当社は、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

#### 【所属金融商品取引業者の商号】

・株式会社証券ジャパン 【関東財務局長（金商）第 170 号】（加入協会）日本証券業協会

・ 트레이ダーズ証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 123 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

・株式会社 S B I 証券 【関東財務局長（金商）第 44 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

・ ひまわり証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 150 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での各情報元となる投資顧問会社の見通しであり、今後予告なしに当該投資顧問会社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等は当社の判断で随時変更することがあります。

当社は、金融商品仲介業者であり、投資運用業および投資助言・代理業は行っておりません。従いまして、お客様へ報酬の対価として売買の指図、運用のアドバイスなどは一切行いません。本レポートに掲載する内容は、全て財務局の登録のある会社から転載したものであり、シェアティブ独自で作成する内容ではございません。